



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月8日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾家 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾家 健太郎 TEL 06-6375-0158
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	53,241	—	△646	—	△442	—	△308	—
2021年3月期第3四半期	50,821	△32.4	△1,305	—	△870	—	△2,758	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△34.07	—
2021年3月期第3四半期	△304.89	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	31,900	9,396	29.5	1,038.56
2021年3月期	26,809	9,896	36.9	1,093.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,396百万円 2021年3月期 9,896百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,680	6.8	△840	—	△620	—	△180	—	△19.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、本日(2022年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,255,000株	2021年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	207,075株	2021年3月期	207,075株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,047,925株	2021年3月期3Q	9,048,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(収益認識関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）による厳しい状況が徐々に緩和されはしたものの、感染力の強い変異株（オミクロン株）による感染再拡大への不安等により、景気回復の動きには引き続き弱さがみられました。

このような環境下、営業政策としては、感染症拡大の影響が比較的少ないヘルスケアフード事業と中食業態への営業を強化して参りました。緊急事態宣言の発出・延長により延期や中止を余儀なくされていたリアル提案会を東京、大阪、広島、新潟の4会場で実施し、約1,500名の顧客に会場頂くことができました。

中食業態に対しては、強化したデリバリー・テイクアウト向けのメニューや食材の提案が好評を得、同業態への売上は前年同期比で120%以上も拡大させることができました。また、アフターコロナを見据えた企画やフェアの提案等の感染症への対応策を提案致しましたところ、130社を超える新規ユーザーに対する提案の機会にも繋がり、5億円以上の新たな売上成果となりました。

ヘルスケアフード事業については、これまでオンラインでしか実施することのできなかった、病院や高齢者施設を対象にした「やさしいメニュー提案会」を東京、大阪、名古屋、高松の4会場で開催致しました。また、2021年11月には同業態向けプライベートブランド（以下、PB）商品としては24品目となる「サンホーム ミニカットわかめ」を発売致しましたところ、嚥下に課題を抱える喫食者から高評価を頂き、ヘルスケアフード事業の売上は前年同期比106.9%と、計画通りに伸ばすことができました。

PB商品政策としては、10月から11月にかけて上記商品の他、「サンブラザ はるさめ ロングタイプ」を含む計4品を新たに発売致しました。食べやすいサイズにカットした「サンホーム サクサク衣のおいしいミニヒレカツ」は、冷めても美味しく召し上がって頂ける点が多く採用に繋がり、PB商品全体の売上は前年同期比で112.5%と伸長致しました。

しかしながら、当社の主要取引先であります外食産業市場におきましては、度重なる緊急事態宣言、飲食店への休業要請等により、先行きが不透明な状況で推移致しました。ワクチン接種が進んだことや10月以降の行動規制の緩和により個人消費は少しずつ回復しつつあるものの、慢性的な人手不足に加えて原料価格の高騰や宴会・会食需要の減少により厳しい状況が継続しており、当社も居酒屋業態や宿泊業態を中心に難しい事業運営を強いられました。

経費削減の取組みでは、在庫管理と需給管理の精度を徹底的に高めたことで商品廃棄を前年同期比約70%削減できました。また物流面でも、自社配送へ臨機応変にシフトすることにより物流費を前年同期比約7%削減する等、感染症の影響による売上収益の減少に対応できる体制の構築を進めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高532億41百万円、営業損失△6億46百万円（前年同期は営業損失△13億5百万円）、経常損失△4億42百万円（前年同期は経常損失△8億70百万円）、四半期純損失は△3億8百万円（前年同期は四半期純損失△27億58百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価は614百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失には影響はありません。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、319億円となり、前事業年度末と比較して50億91百万円増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が5億96百万円、受取手形及び売掛金が43億60百万円、商品が10億31百万円増加した一方で、未収入金が2億27百万円、建設仮勘定が1億85百万円、投資有価証券が3億1百万円減少したことによりです。

(負債)

負債は225億3百万円となり、前事業年度末と比較して55億90百万円増加となりました。

主な要因は、買掛金が53億30百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億43百万円増加したことによりです。

(純資産)

純資産は93億96百万円となり、前事業年度末と比較して4億99百万円減少となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が3億8百万円、その他有価証券評価差額金が1億90百万円減少したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、サマリー情報「3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）」に記載の通りです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,736	3,524,161
受取手形及び売掛金	8,421,002	12,781,451
商品	2,147,566	3,178,878
未収入金	1,220,436	993,392
その他	128,052	68,562
貸倒引当金	△19,332	△29,504
流動資産合計	14,825,462	20,516,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,047,404	4,256,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	△905,801	△1,053,043
建物(純額)	3,141,603	3,203,572
建物附属設備	5,431,415	5,583,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,585,183	△3,774,033
建物附属設備(純額)	1,846,231	1,809,241
構築物	300,975	318,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	△148,994	△169,524
構築物(純額)	151,980	148,822
機械及び装置	348,840	357,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,619	△236,442
機械及び装置(純額)	130,220	121,398
車両運搬具	1,886	1,886
減価償却累計額	△1,886	△1,886
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	585,128	592,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△412,827	△430,621
工具、器具及び備品(純額)	172,301	162,129
土地	2,066,571	2,066,571
建設仮勘定	185,856	—
有形固定資産合計	7,694,766	7,511,735
無形固定資産		
ソフトウェア	192,519	151,561
ソフトウェア仮勘定	—	9,351
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	219,133	187,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321,430	1,019,498
差入保証金	2,384,206	2,306,094
会員権	11,666	9,624
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	51,756	48,158
投資不動産	569,473	569,473
減価償却累計額	△246,566	△249,944
投資不動産(純額)	322,906	319,528
その他	2,485	655
貸倒引当金	△55,673	△50,533
投資その他の資産合計	4,069,739	3,683,986
固定資産合計	11,983,640	11,383,248
資産合計	26,809,102	31,900,189

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,644,611	14,974,639
1年内返済予定の長期借入金	1,491,660	1,634,796
リース債務	82,322	71,436
未払金	55,535	30,439
未払費用	1,093,152	1,186,872
未払法人税等	—	56,416
賞与引当金	146,000	140,000
その他	22,525	67,679
流動負債合計	12,535,807	18,162,279
固定負債		
長期借入金	1,460,455	1,424,156
リース債務	176,943	130,000
退職給付引当金	1,602,882	1,705,035
役員退職慰労引当金	113,974	121,045
資産除去債務	722,309	748,092
繰延税金負債	242,474	158,148
その他	58,224	54,624
固定負債合計	4,377,262	4,341,101
負債合計	16,913,070	22,503,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,197,710	1,889,413
利益剰余金合計	6,951,842	6,643,544
自己株式	△172,221	△172,221
株主資本合計	9,319,010	9,010,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577,022	386,096
評価・換算差額等合計	577,022	386,096
純資産合計	9,896,032	9,396,809
負債純資産合計	26,809,102	31,900,189

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	50,821,153	53,241,351
売上原価		
商品期首棚卸高	2,509,415	2,147,566
当期商品仕入高	42,692,962	45,235,604
合計	45,202,378	47,383,170
商品期末棚卸高	2,965,713	3,178,878
商品売上原価	42,236,665	44,204,291
売上総利益	8,584,488	9,037,059
販売費及び一般管理費	9,889,780	9,683,135
営業損失(△)	△1,305,291	△646,076
営業外収益		
受取利息	2,344	2,402
受取配当金	10,603	9,353
貸倒引当金戻入額	128,972	—
受取賃貸料	105,768	125,586
雇用調整助成金	263,491	144,723
雑収入	26,316	27,477
営業外収益合計	537,496	309,543
営業外費用		
支払利息	4,721	8,447
賃貸費用	94,887	89,702
雑損失	2,975	8,114
営業外費用合計	102,584	106,264
経常損失(△)	△870,380	△442,797
特別利益		
投資有価証券売却益	—	167,926
特別利益合計	—	167,926
特別損失		
減損損失	832,535	—
特別損失合計	832,535	—
税引前四半期純損失(△)	△1,702,916	△274,870
法人税、住民税及び事業税	33,979	33,426
法人税等調整額	1,021,816	—
法人税等合計	1,055,796	33,426
四半期純損失(△)	△2,758,712	△308,297

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価は614,955千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失には影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地区別及び商品分類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）					
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品	合計
東日本地区	5,630,551	1,795,215	7,683,998	94,409	503,142	15,707,318
中日本東部地区	3,277,733	1,213,624	4,988,010	37,867	139,043	9,656,279
中日本西部地区	6,474,476	1,459,718	9,074,947	88,919	458,449	17,556,510
西日本地区	3,189,121	709,445	5,684,404	36,654	210,038	9,829,664
その他	233,910	109,914	90,578	44,245	12,929	491,578
顧客との契約から生じる収益	18,805,794	5,287,917	27,521,938	302,096	1,323,604	53,241,351
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,805,794	5,287,917	27,521,938	302,096	1,323,604	53,241,351